# 「健やか親子21」の取組状況(推進協議会・地方公共団体・国)

# 1.「健やか親子21」推進協議会の取組状況

## (1)「健やか親子21」推進協議会参加団体数及び課題毎の団体数(次頁参照)

	平成 13 年度	平成 16 年度	平成 20 年度	平成 24 年度
総数	51	75	85	85
課題 1		40	42	41
課題2		30	33	32
課題3		32	34	38
課題4		54	61	58

<sup>※</sup>課題1~4の団体数については、重複登録あり。

(引用)「健やか親子 21」関連資料(母子保健レポート 2004、2008、2012)より引用。

## (2)「健やか親子21」推進協議会幹事団体

25の幹事団体が、「健やか親子21」推進協議会の運営の企画・調整を行ってきた。

25 の軒事団体か、健化	か親ナ2   」推進協議会の連宮の企画・調整を行っ
課題1 (思春期)	・性の健康医学財団
	• 全国養護教諭連絡協議会
	• 日本家族計画協会
	・日本学校保健会
	・日本思春期学会
	・日本児童青年精神医学会
	・日本助産学会
	・日本泌尿器科学会
課題2 (妊娠・出産)	・日本産婦人科学会
	・日本助産師会
	・日本産婦人科医会
	・日本母乳の会
	・日本周産期・新生児医学会
課題3(小児医療)	・全国保健所長会
	・難病のこども支援全国ネットワーク
	・日本看護協会
	・日本小児科医会
	・日本小児科学会
	・日本小児看護学会
	・母子衛生研究会
	・日本小児総合医療施設協議会
課題4(子どもの心)	・児童虐待防止協会
	• 全国児童相談所長会
	・全国保健師長会
	・日本小児保健協会

※法人の種類については省略

## 健やか親子21推進協議会参加団体一覧

#### ●幹事団体

	- w -									月1日	
NO	団体名	課題 1	課題 2	課題3	課題 4	NO	団体名	課題 1	課題 2	IP117022 -	課題 4
	特定非営利活動法人SIDS家族の会			0		044	公益社団法人日本理学療法士協会 			0	0
002	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会	0	0	0	0	045	公益社団法人母子衛生研究会 	0	0	•	0
003	公益社団法人国民健康保険中央会				0	046	公益社団法人母子保健推進会議 	0	0	ļ	0
004	日本子ども健康科学会 (子どもの心・体と環境を考える会)	0		0	0	047	一般社団法人日本小児歯科学会 			0	0
005	特定非営利活動法人児童虐待防止協会				•	048	日本小児総合医療施設協議会			•	
006	財団法人性の健康医学財団	•	0			049	一般社団法人日本周産期・新生児医学会	0	•	0	0
007	全国児童相談所長会				•	050	日本学校保健学会	0			
800	全国児童心理司会				0	051	日本小児神経学会			0	
009	特定非営利活動法人全国市町村保健活動協議会				0	052	一般社団法人日本食生活協会			0	0
010	社会福祉法人全国社会福祉協議会				0	053	一般社団法人全国病児保育協議会		ļ	0	0
011	全国情緒障害児短期治療施設協議会	0			0	054	性と健康を考える女性専門家の会	0	0	<u> </u>	
012	公益社団法人全国助産師教育協議会	0	0		0	055	日本外来小児科学会	0		0	0
013	公益社団法人全国保育サービス協会				0	056	日本糖尿病・妊娠学会	0	0	0	<u> </u>
014	全国保健所長会	0		•	0	057	日本母乳哺育学会一般社団		0		0
015	全国保健師長会	0	0	0	•	058	公益社団法人日本女医会	0	0	0	0
016	全国養護教諭連絡協議会	•				059	日本産業衛生学会		0		
017	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク			•	0	060	特定非営利活動法人日本小児循環器学会			0	
018	公益社団法人日本医師会	0	0	0	0	061	一般社団法人日本泌尿器科学会	•	0		
019	公益社団法人日本栄養士会				0	062	一般社団法人日本臨床心理士会	0	0	0	0
020	一般社団法人日本家族計画協会	•	0		0	063	全国母子保健推進員連絡協議会			[	0
021	公益社団法人日本学校保健会	•			0	064	財団法人児童健全育成推進財団			[	0
022	公益社団法人日本看護協会	0	0	•	0	065	日本性教育協会	0			
023	日本公衆衛生学会	0		0	0	066	すくすく子育て研究会				0
024	公益社団法人日本産科婦人科学会	0	•		0	067	一般社団法人こども未来財団				0
025	公益社団法人日本歯科医師会			0		068	健康日本21推進フォーラム	0	0	0	0
026	日本思春期学会	•				069	公益社団法人母子健康協会			0	0
027	日本児童青年精神医学会	•			0	070	日本生殖看護学会		0		
028	一般社団法人日本小児科医会	0		•	0	071	FOUR WINDS 乳幼児精神保健学会		0		0
029	公益社団法人日本小児科学会	0		•	0	072	公益社団法人健康・体力づくり事業財団	0			
030	日本小児看護学会	0		•	0	073	U-COM (JFPA若者委員会)	0			
031				0	0	074	日本SIDS・乳幼児突然死予防学会			0	
032	公益社団法人日本小児保健協会	0	0	0	•	075	日本未熟児新生児学会		0	0	0
033	一般社団法人日本助産学会	•	0			076	公益社団法人児童育成協会		0		
034	公益社団法人日本助産師会	0	•		0	077	全国乳児福祉協議会			0	0
035	日本性感染症学会	0	0			078	全国児童養護施設協議会			ļ	0
036	特殊法人日本赤十字社	0	0	0	0	079	全国母子生活支援施設協議会				0
037	日本タッチケア研究会				0	080	全国保育協議会			ļ	0
038	一般社団法人日本保育園保健協議会			0	0	081	全国保育士会			ļ	0
039	社会福祉法人日本保育協会			İ	0	082	日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会	0	ļ	}	
040	一般社団法人日本母性衛生学会	0	0			083				0	ļ
041	公益社団法人日本産婦人科医会		•			084	一般社団法人全国訪問看護事業協会			0	ļ
042	 一般社団法人日本母乳の会		•		0	085	 特定非営利活動法人日本小児外科学会			0	ļ
	公益社団法人日本薬剤師会	0	0		0		取組団体数	41	32	38	58
							- National Land			٠ - ١	1

### (3) ①「健やか親子21」推進協議会における第2回中間評価以降の主催及び共催事業の実績について

回答のあった74の推進協議会参加団体のうち、第2回中間評価以降に主催事業を実施していたのは65団体(76.5%)であり、リーフレット、パンフレット類の配布数や研修会・講習会の種類では、中間評価時に比べ増加していた。

共催事業については、32団体(37.6%)で事業を実施しており、厚生労働省や各自治体、関係学会、企業と連携を図っていた。

	主催事業	第1回中間評価 ※1	第2回中間評価 ※1	最終評価 ※2		総数	
1	リーフレット、パンフレット類の配布数	15, 948, 476	24, 760, 222	25, 241, 112 <sup>※3</sup> (25 団体/67 種類)	65,	949, 810	枚
2	相談事業(電話相談など)の延べ件数	297, 113	239, 305	245, 425(16 団体)		781, 843	件
3	大会などのイベントの種類	64	39	57 (31 団体)		160	種類
4	研修会・講習会の種類	112	105	143(47 団体)		360	種類
5	委員会・協議会などを持っているとした団体数	23	35	16		74	団体
6	学会・研究会・発表会などの種類	96	32	71(34 団体)		199	種類
	 共催事業	第1回中間評価 ※1	第2回中間評価 ※1	最終評価 ※2		備考(	(連携先)
1	リーフレット、パンフレット類の配布種類	10	5	7 (6団体)	種類	厚労省、各自	自治体協会
2	相談事業(電話相談など)の事業数	3	1	3 (3団体)	件	関係学会等	、企業
3	大会などのイベントの種類	24	6	18(11 団体)	種類	厚労省、関 母子保健推	
4	研修会・講習会の種類	55	24	39 (18 団体)	種類	関係学会、 企業等	自治体、
5	委員会・協議会などを持っているとした団体数	8	4	7	団体	関係学会等	
6	学会・研究会・発表会などの種類	17	2	2	種類	関係学会	

<sup>※1</sup> 第1回及び第2回中間評価時の実績数は各検討会報告書の実績数を引用。

<sup>※2</sup> 最終評価時の実績は、推進協議会の報告に基づき平成25年7月19日時点でとりまとめたもの。

<sup>\*\*3</sup> リーフレット、パンフレット類については、配布数が未記載であったり、団体ホームページ等で各種媒体を掲載する形式に変わり、配布枚が示されていない団体もあった。

# (3)②「健やか親子21」推進協議会の事業実績 【調査事業一覧】

	」推進協議会の手来夫棋 【調宜手来一見】 
団体名	事業名
特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	〇児童虐待防止協会20周年記念誌(2011)発行 〇児童虐待防止協会20周年記念フォーラム(2011)
全国児童相談所長会	○「児童虐待相談のケース分析等に関する調査研究」 ○「心理職の配置状況に関する調査」 ○「児童相談所における里親委託及び遺棄児童に関する調査」 ○「災害時における児童福祉職員の派遣システム及び児童福祉活動に関する研究」 ○「性暴力被害事案調査」
全国保健所長会	<ul><li>○平成24年度地域保健総合推進事業 「地域保健の視点で担う今後の保健所母子保健活動の推進に関する研究」 ○平成23年度地域保健総合推進事業 「地域における低出生体重児予防要因に関する検討事業」 ○平成22年度地域保健総合推進事業 「地域における低出生体重児予防要因に関する検討事業」 ○全国児童相談所保健師配置状況及び業務内容に関する調査</li></ul>
全国養護教諭連絡協議会	○「養護教諭の職務に関する調査」を毎年実施し、報告書を作成。
公益社団法人 日本栄養士会	〇平成22年度「保育所における児童の食事実態調査」 〇平成23·24年度「保育所を利用している児童の食育の効果に関する調査研究」
一般社団法人 日本家族計画協会	<ul><li>○平成22年度厚生労働科学研究「第5回男女の生活と意識に関する調査」(北村邦夫)</li><li>○平成23年度厚生労働科学研究 「性感染症罹患者の性意識ならびに性行動様式に関する研究」(北村邦夫)</li><li>○平成24年度「第6回男女の生活と意識に関する調査」</li><li>○平成24年度 ジャパン・セックス・サーベイ2012</li></ul>
公益社団法人 日本産科婦人科学会	○胎児機能不全診断基準の妥当性検討に関する小委員会を設置し、「胎児心拍数波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針」の妥当性、信頼性および有用性を検証。 ○周産期救急医療体制の構築とその対応に関する小委員会を設置し、常位胎盤早期剥離の調査分析、地域における輸血供給体制の課題に関するアンケート調査を実施。 ○妊産婦死亡の原因究明とその対応に関する小委員会を設置し、弛緩出血とDICの関連についての調査、後産期出血の死亡例、ニアミス例について病因・病態解析およびその対応について検討。 ○胎児診断の向上に関する小委員会を設置、ICD-10に記載される形態異常1606疾患の発症頻度を調査。 ○本邦の一般不妊治療における排卵誘発による多胎発生の実態調査に関する小委員会を設置し、実態に関するアンケート調査を実施。
公益社団法人 日本歯科医師会	〇都道府県歯科医師会に児童虐待防止に関する取り組み状況を調査
一般社団法人 日本小児科医会	<ul><li>○インフルエンザ菌・4肺炎球菌全身感染症調査</li><li>○広域予防接種体制進捗状況調査</li><li>○予防接種同時接種アンケート調査</li><li>○新型インフルエンザワクチン接種体制実施調査</li><li>○小児科診療所医療経営実態調査(平成21年度分)</li></ul>
日本小児看護学会	〇これまで本学会で行ってきた健やか親子21推進事業についての評価アンケートを実施。
公益社団法人 日本小児保健協会	
一般社団法人 日本助産学会	○分娩恐怖感(Fear of labor)と分娩アウトカム、ストレスホルモンとの関連 ○出産による心的外傷後ストレス症状と産後うつ症状の関係における社会的支援の役割 ○イーラーニングによる分娩後出血対応に関する助産師継続教育プログラムの評価 ○分娩期の肛門括約筋裂傷実態と損傷要因の検討 ○大学病院における助産外来のあり方に関する検討と導入

団体名	事業名
公益社団法人 日本助産師会	○厚生労働科学研究「チーム医療の推進における看護師の役割拡大・専門性の向上に関する研究」(研究代表者/井岡智子) ○厚生労働科学研究「助産師による会陰裂傷縫合に関する研究」(分担研究/池ノ上克) ○厚生労働科学研究「妊産婦のメンタルヘルスの実態把握及び介入方法に関する研究」(研究代表者/久保隆彦) ○厚生労働科学研究「住民主体のソーシャルキャピタル形成活動プロセスと支援体制に関する介入実証研究」(研究代表者/福島富士子) ○厚生労働科学研究(研究代表者/福島富士子) ○厚生労働科学研究(研究代表者/板橋家頭夫)「HTLV-1母子感染予防に関する研究」(研究代表者/板橋家頭夫)「抗体陽生妊婦のカウンセリング担当者養成」(分担研究/福井トシ子) ○厚生労働科学研究「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」(研究代表者/山崎嘉久)
一般社団法人 日本保育園保健協議 会	〇保育園の地域連携について-感染症を中心に- 〇保育園における事故予防 〇保育所におけるアレルギー疾患対応ガイドラインの活用 〇こどもの人権をめぐる諸問題 〇知っておきたい予防接種の知識
公益社団法人 日本産婦人科医会	○妊産婦死亡の届け出システム事業 ○全国外表奇形等調査 ○胎児異常診断のアンケート調査
一般社団法人 日本母乳の会	○WHO・ユニセフへ「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」認定推薦。23施設申請審査を行い、「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」8施設が認定。 ○子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「分娩室・新生児室における母子の安全性についての全国調査」の赤ちゃんにやさしい病院におけるアンケートと調査、分析。 ○子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「産後の母親の育児支援についての調査研究」 ○乳房ケア検討委員会(赤ちゃんにやさしい病院における妊娠中の乳房ケアの実態調査) ○平成22年~24年「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」のにおける分娩、母乳率の調査
公益社団法人 母子保健推進会議	<ul><li>○母子保健推進員等地域組織による子育て応援事業</li><li>○母子保健推進員等組織による子育て応援事業</li><li>○地域組織の設置経緯と母子保健行政との関わり</li></ul>
日本学校保健学会	○東日本大震災における児童生徒の健康問題解決のため、調査研究事業を2年間実施。 ○「青少年の喫煙防止に関する提言」に基づき、「学校をタバコのない場所に!」という運動 を行っている。
一般社団法人 全国病児保育協議会	○病児保育施設の実績調査 ○病児保育施設の実態調査 ○インシデントの集計 ○病児保育施設での園内感染の実態調査
日本外来小児科学会	〇インターネットを利用した小児科診療所におけるインシデントの全国調査 〇HPVワクチンに関する児と保護者の意識調査
一般社団法人 日本臨床心理士会	〇保育所・幼稚園における臨床心理士の活用に関する市町村アンケート調査及び報告 (平成21年度~平成24年度) 〇乳幼児健診における発達障害に関する市区町村調査(平成24年度)

<sup>※</sup>推進協議会の報告内容に基づき、平成25年7月19日現在でとりまとめたもの

# (3)③「健やか親子21」推進協議会の事業実績【ガイドライン、手引き、マニュアル等作成一覧】

団体名	事業名
特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	○育児困難な母親たちのグループケア(2012) ○ステップファミリー 大人編子ども編(大阪市委託事業)2012年
財団法人性の健康医学財団	○性感染症ハンドブック2010 ○医療従事者・養護教諭のための「若者と性教育・性の健康」 ○性感染症ハンドブック2011 ○医療従事者・養護教諭のための「新しい時代の性の健康」 ○医療従事者・養護教諭のための性感染症予防啓発の手引き2012
社会福祉法人 全国社会福祉協議会	〇児童委員活動の手引き(36集~39集)
公益社団法人 日本産科婦人科学会	○診療ガイドライン - 産科編 2011年版 ○診療ガイドライン - 婦人科外来編 2011年版 ○ホルモン補充療法ガイドライン2012年版
公益社団法人日本歯科医師会	〇母子健康手帳活用ガイド
日本児童青年精神医学会	○子どものこころケアの手引き(急性期編) ○子どものこころケアの手引き(中長期編) ○障害児への対応の手引き
公益社団法人日本小児科学会	〇小児肺炎マイコプラズマ肺炎の診断と治療に関する考え方 〇学校、幼稚園、保育所において予防すべき感染症の解説
日本小児看護学会	〇特別支援学校看護師のためのガイドライン(改訂版)
日本小児救急医学会	〇腸重積症診断治療ガイドライン
一般社団法人日本助産学会	〇エビデンスに基づく助産ガイドラインー分娩期2012
公益社団法人日本助産師会	〇助産業務ガイドライン(改訂版)平成26年3月刊行予定
日本タッチケア研究会	<ul><li>○タッチケアマニュアル I</li><li>○タッチケアマニュアル II</li><li>○タッチケアマニュアルガイド</li><li>○タッチケアDVD 新生児</li><li>○タッチケアDVD 乳・幼児</li></ul>
一般社団法人 日本保育園保健協議会	〇保育保健における感染症の手引き2013 〇保育保健における食育実践の手引き2012 〇保育園におけるアレルギー対応の手引き2011 〇子どもの病気とホームケアー保育園で楽しく過ごすためにー
一般社団法人日本母乳の会	〇書籍「安心の母乳育児」 〇第18、19回母乳育児シンポジウム記録集 〇子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「分娩室・新生児室における母子の安全性についての全国調査」の赤ちゃんにやさしい病院におけるアンケートと調査、分析から早期母子接触の観察表の提言。 〇「赤ちゃんにやさしい病院・BFH」データブック 〇書籍「離乳食の進め方」 〇書籍「日本における母乳育児成功のための10ヵ条」の実践本 〇妊娠中の乳房ケアについて
公益社団法人日本薬剤師会	○薬剤師のための禁煙支援実践ガイド

団体名	事業名
公益社団法人母子衛生研究会	○女性のための健康ガイド ○保健指導者のための子どもの感染症と予防接種の手引き ○親子ではじめる歯の健康miniブック ○おいしい!かんたん!マタニティ食事レッスン ○ママと赤ちゃんの栄養ガイド ○食べるの大好き!食べる力を育てる幼児食 ○おねしょと夜尿症のはなし ○保護者のための子どもの感染症と予防接種 ○妊産婦のためのカラダにやさしい減塩食事実践ガイド ○月刊母子保健 ○ポリオワクチンの接種はお済みですか? ○子どもの予防接種スケジュール帳 ○赤ちゃんのお肌ケアnote ○子どもの予防接種ロタウイルスが加わりました ○幼児の成長と発達 ○赤ちゃんと子どものスキンケア
公益社団法人母子保健推進会議	○「母子保健推進員等地域組織による子育て応援事業」報告書 ○「母子保健推進員組織による子育て応援事業」報告書
一般社団法人日本小児歯科学会	〇子ども虐待防止対応ガイドライン見直し
日本小児神経学会	○熱性けいれん診療ガイドライン
一般社団法人 全国病児保育協議会	○基礎研修マニュアル ○病児保育感染症ガイドライン ○新病児保育マニュアル ○機関誌 病児保育研究
日本外来小児科学会	○夜尿症治療に関するガイドライン ○お母さんに伝えたい 子どもの病気ホームケアガイド 第3、4版 ○予防接種同時接種に関するガイドライン
特定非営利活動法人 日本小児循環器学会	〇先天性および小児期発症心疾患に対するカテーテル治療の適応ガイドライン 〇川崎病急性期治療のガイドライン(平成24年版改訂)
一般社団法人日本臨床心理士会	〇臨床心理士のための子ども虐待対応ガイドブック(平成24年度)
日本未熟児新生児学会	○根拠と総意に基づく未熟児動脈管開存症治療ガイドライン 〇小児・新生児におけるエンドトキシン除去療法ガイドライン 〇NICUにおける呼吸理学療法ガイドライン(第2報) ○正期産新生児の望ましい診療・ケア
全国保育士会	〇保育士会だより
日本ピアカウンセリング・ ピアエデュケーション研究会	〇ピアカウンセラー養成カリキュラム改正のための事前検討

<sup>※</sup>推進協議会の報告内容に基づき、平成25年7月19日現在でとりまとめたもの

## (3)④「健やか親子21」推進協議会の事業実績 【提言や要望書提出など健康政策への関与一覧】

団体名	事業名
全国児童相談所長会	○国への要望活動
全国保健所長会	〇平成23年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出 〇平成24年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出 〇平成25年度「保健所行政の施策及び予算に関する要望書」提出
全国養護教諭連絡協議会	〇児童生徒一人一人へのきめ細やかな対応のための養護教諭の複数配置の要望活動
公益社団法人 日本産科婦人科学会	〇厚生労働省医政局事業「産科医育成・確保支援事業」の平成24年度以降の継続について要望書を提出 〇子宮頸がん予防ワクチンの公費助成継続と4価HPVワクチンに関する要望書を提出 〇B型肝炎ワクチンおよび抗HBs人免疫グロブリンの開発に関する要望書を提出 〇妊婦健診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助の要望書を提出
日本児童青年精神医学会	○Revision request for the 11th revision of the International Classification of Diseases (the ICD-11 revision)(平成23年4月) ○少年矯正を考える有識者会議提言に係る第三者機関の設置についての要望書(平成23年9月) ○医療法に基づく医療計画の重要疾患に精神疾患を追加するにあたっての要望(平成23年11月)
一般社団法人日本小児科医会	〇要望書「子どもの放射線被ばくについて」 〇「日本小児科医会生涯教育セミナーを基本単位化にする要望書」 〇「ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がん予防ワクチン定期接種化の要望」 〇「母乳代替食品組成をCODEXの"乳児用調整乳および乳児用特殊医療用調整粉乳 規格"に準じるための改良」に関する要望書
公益社団法人日本小児科学会	○厚生科学審議会感染症分科会 予防接種部会の審議に関する要望 ○「平成19年度版 医学教育モデル・コア・カリキュラム」改訂に対する要望書 ○不活化ポリオワクチン(IPV)早期導入に関する要望 ○予防接種に関する緊急声明 ○アデノシン・デアミナーゼ欠損症に対するポリエチレングリコール包埋ウシ由来アデノシン・デアミナーゼ(ADAGEN)による酵素補充療法の有効性・安全性を検証するための臨床試験実施について ○ロタウイルス胃腸炎予防ワクチンの早期導入に向けて ○子どもたちの安全を守るための放射線被曝線量の減少に向けた取組みの実施について ○不活化ワクチンの筋肉内注射の添付文書への記載の変更について ○ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンー時差し止めと添付文書追記を受けての要望 ○インフルエンザワクチン接種用量変更について ○セガリカチンの添付文書改訂について ○と対りカチンの添付文書改訂について ○日本経験診療報酬における小児医療に関する要望書 ○日を経験診療報酬における小児医療に関する要望書 ○原中総ヨウ素定量の保険収載のお願い ○胃食道逆流症乳児向け増粘ミルク許可審査の早期実施について ○「ビオチン使用の母乳代替食品への適用拡大」に関する要望 ○小児医療における経静脈・経口輸液療法の重要性について ○年少扶養控除の廃止に伴う地方税財源を子ども子育で支援の財源に ○DPC/PDPSの年齢区分の導入の見合わせについて ○エスクレ注腸キット「500」の継続供給について ○エスクレ注腸キット「500」の継続供給について ○アクチンの早期定期接種化でいて ○アクチンの早期定期接種化について ○アカテンの早期定期接種化について ○アカテンの早期定期接種化等に関する要望 ○対たふくかぜワクチンの早期定期接種化について ○のとは表述のアチンの早期を対接種にいて ○のと関手のアクチンの早期を対接種について ○のと関手のアクチンの早期を対接種について ○内服薬処方箋の記載方法の在り方に関する検討会報告書について ○のというに関するでは関するでは関するでは関する有護師の配置に関する政策提言

団体名	事業名
日本小児看護学会	〇医療的ケアを必要とする子どもへの支援における特別支援学校等での看護師のあり 方についての提言
一般社団法人日本助産学会	〇医療機関(病院・診療所・助産所)における産後1年以内の母子健診および母子訪問等による育児支援を産後1年間の間に、それぞれ3回、産後2週間、1カ月、1年以内にどこでも、計6回利用できるように公費助成を要望
公益社団法人日本助産師会	〇助産師の確保・育成、妊娠・出産・育児環境の改善等について毎年要望書提出 〇助産師の確保・育成、妊娠・出産・育児環境の改善等について適宜要望書提出
一般社団法人 日本保育園保健協議会	○子どもの保健に関する要望 ○保育所における感染防止対策強化についての要望 ○保育園と薬について、主治医の先生方へのお願い ○子どもたちの安全を守るための放射線被曝線量の減少に向けた取組みの実施につい て
公益社団法人 日本産婦人科医会	〇母体安全への提言2012
一般社団法人日本母乳の会	〇子ども未来財団児童関連サービス調査研究等事業「分娩室・新生児室における母子の安全性についての全国調査」野赤ちゃんにやさしい病院におけるアンケートと調査、分析から早期母子接触の観察表の提言
一般社団法人 日本小児歯科学会	〇「食育」推進についての日本小児歯科学会からの提言 〇これからの小児保歯科健のあり方
日本学校保健学会	〇「青少年の喫煙防止に関する提言」
日本小児神経学会	○要望書:障がい者制度改革推進会議への要望 ○要望書:ホスフェニトインの早期承認について ○声明:新生児へのビタミンK投与は必須です。全ての新生児に提供されるべき医療であることをあらためて支持します。 ○意見:知的障害を含む発達障害におけるインクルーシブ教育について ○要望書:ガバペンチンの小児適用の早期承認について ○要望書:難治てんかんの治療に用いられる『ケトン・フォーミュラ』に関する要望 ○意見:日常的に医療的支援を要する重い障害のある児者の地域での生活への支援について ○意見:日本小児神経学会から「東日本大震災」に被災された皆様と担当医の皆様へのお知らせ ○意見:子供達を守るためのお願い ○要望書:子どもに被害映像を見せない配慮を! ○要望書:神経心理師資格の新制に関する要望 ○要望書:神経心理師資格の新制に関する要望 ○要望書:カルコチンルの薬価引き上げの要望 ○要望書:フェノバルビタールの薬価引き上げの要望 ○要望書:Drave症候群の治療薬スチリペントールの早期承認について ○意見:発達障害を正しく理解するために一大阪維新の会・大阪市会議員団が提案した「家庭教育支援条例案」に関する日本小児神経学会の見解一 ○要望書:mTOR阻害剤エベロリムスのTherapeutic Drug Monitoringの結節性硬化症患者への保険償還拡大に関する要望書 ○要望書:トルニチン測定試薬に関する要望書 ○要望書:トルニチン測定試薬に関する要望書 ○要望書:トルニチン測定試薬に関する要望書 ○要望書:トルニチン測定試薬に関する要望書
一般社団法人 全国病児保育協議会	○内閣府ヒアリング(病児保育に関する) ○病児保育施設の実態調査・提言・要望 ○子ども・子育て会議

団体名	事業名
日本外来小児科学会	〇細菌性髄膜炎を特定感染症に指定し、起炎菌ごとの年間発生数を全数報告の対象とすることを、内閣総理大臣、厚生労働大臣に申し入れてもらいたい。 〇風疹にかかる臨時の予防接種の実施に関する要望書 日本小児科学会、日本小児科医会、小児保健協会 との合同で提出
日本未熟児新生児学会	〇パリビズマブ注射用液剤の剤形変更の早期承認についての要望 〇母乳の放射性物質濃度の調査継続し、公表についての要望 〇ハイリスク受け入れ病院の自家発電用重油補充の確保についての要望 〇小容量注射剤(20mLアンプル)の安定供給およびリン酸ナトリウム注射剤開発に関す る要望 〇大学病院の周産期医療体制整備計画について支援のお願い
日本育療学会	〇病院内教育の充実について(口頭で)、健やか親子の目標値の問題点と病院内教育の実態を説明し、文科省と厚労省の連携の方策を提言した(支援冊子の活用等)
特定非営利活動法人 日本小児外科学会	〇「早期母子接触実施の留意点」の周知の要望書提出(関連の8団体連名)

<sup>※</sup>推進協議会の報告内容に基づき、平成25年7月19日現在でとりまとめたもの

## (4)「健やか親子21」推進協議会におけるプロセスチェック

「健やか親子21」推進協議会85団体のうち、73団体から回答が得られた(87%)。その結果、担当者を設定し、各団体の年次計画に「健やか親子21」関連事業を盛り込んでいた団体は中間評価よりは減っているものの7割を占めた。一方、アウトカム指標やアウトプット指標の目標値を設定していた団体は3割であり、公式ホームページに情報を提供した団体は約2割であった(図1)。

また、「健やか親子21」の推進に関する検討状況や取り組む課題の明確化などについて5択で尋ねたところ、どの設問においても中間評価以降、大きな変化は見られなかった(図2)。

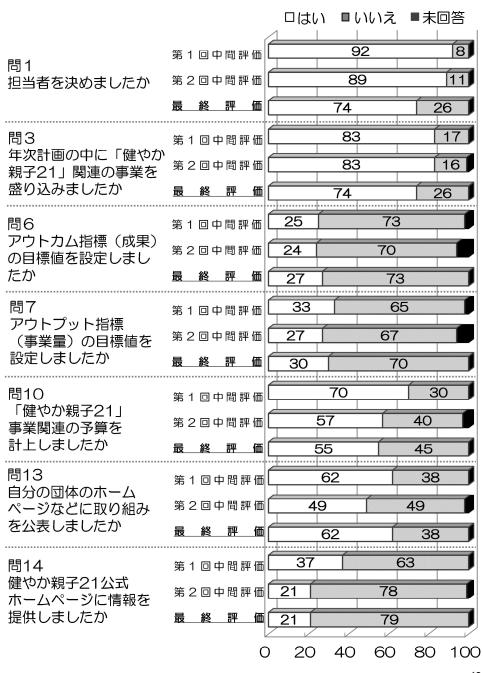


図1 プロセスチェック(2択)の結果

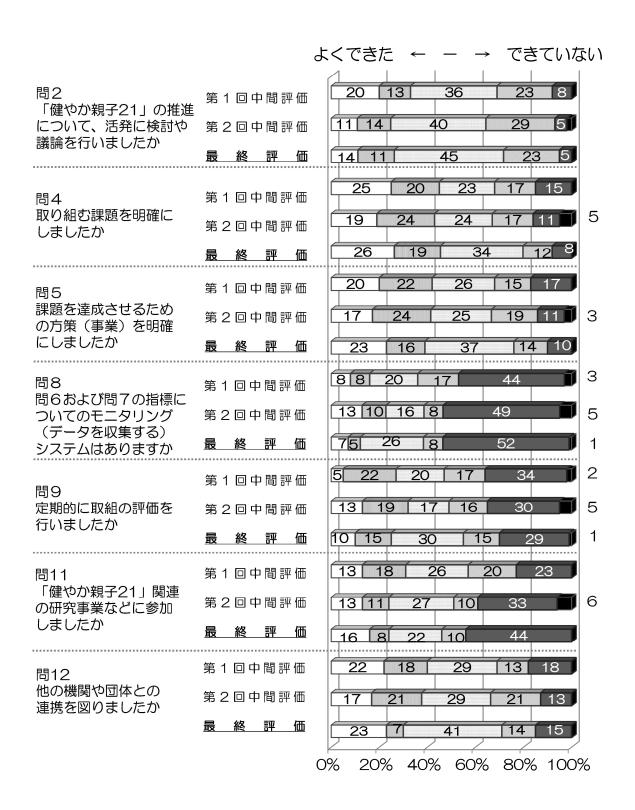


図2 プロセスチェック(5択)の結果

#### (参考)

第1回中間評価は「健やか親子21」中間評価報告書(平成18年3月)から引用。 第2回中間評価は「健やか親子21」第2回中間評価報告書(平成22年3月)から引用。

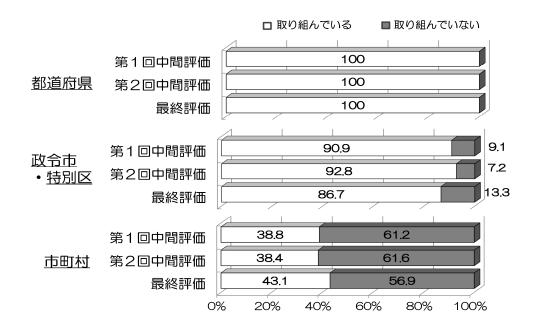
## 2. 地方公共団体の取組状況

- (1)「健やか親子21」、「子ども・子育て応援プラン」等に盛り込まれた個別の施策に関する平成24年度の取組状況について
  - ① 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進に関する取組状況

(人工妊娠中絶、性感染症、薬物乱用問題に関する取組の推進)

思春期の保健対策に関する取組の実施率は、都道府県が100%、政令市・特別区が86.7%、市町村で43.1%であった。

市町村は、都道府県や政令市・特別区と比較して取組状況は進んでいないものの、中間評価以降、その割合は増加していた。

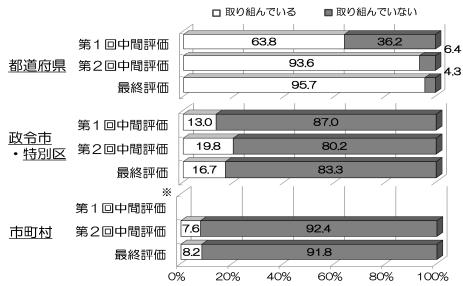


## ② 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

(産科医師の確保・育成、助産師の確保・育成)

産科医師の確保・育成について、9割以上の都道府県で取り組んでおり、中間評価以降その取組状況は進んでいる。これらは、都道府県レベルでの取組である一方、政令市・特別区や市町村の中には、独自に取組を進めている自治体もあった。

#### (産科医師の確保・育成)



※第1回中間評価では、都道府県及び政令市・特別区に対して助産師も含め取組状況を尋ねているもの

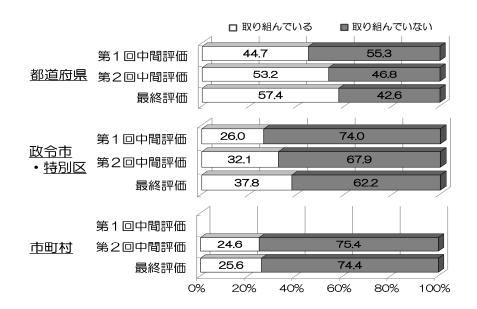
【参考】 〇助産師の確保・育成

取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
都道府県	取り組んでいる	_	87. 2	89. 1
	取り組んでいない	_	12. 8	10. 9
政令市	取り組んでいる	_	20. 7	15. 7
• 特別区	取り組んでいない	_	79. 3	84. 3
市町村	取り組んでいる	_	7. 0	8. 0
	取り組んでいない	_	93. 0	92. 0

## (満足できる「いいお産」について)

満足できる「いいお産」について、医療機関等と連携した取組は、都道府県では5割を超え、都道府県、政令市・特別区、市町村のいずれにおいても連携した取組が進んでいた。

### (満足できる「いいお産」について医療機関等と連携した取組の推進)



# 【参考】

# ○満足できる「いいお産」について妊婦・パートナーが学習できる母親学級の見直し

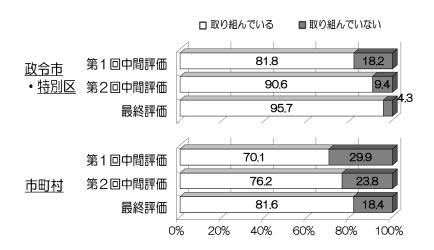
取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
政令市	取り組んでいる	85. 7	80. 0	74. 7
• 特別区	取り組んでいない	14. 3	20. 0	25. 3
市町村	取り組んでいる	59. 0	62. 2	58. 4
	取り組んでいない	41. 0	37. 8	41. 6

#### ○満足できる「いいお産」についての妊婦に対する相談の場の提供等の促進

取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
政令市	取り組んでいる	68. 8	72. 9	75. 8
• 特別区	取り組んでいない	31. 2	27. 1	24. 2
市町村	取り組んでいる	67. 4	69. 7	64. 0
	取り組んでいない	32. 6	30. 3	36. 0

## (妊娠期から産後までの継続した支援体制の整備)

妊娠期から産後までの継続した支援について、政令市・特別区では9割以上、 市町村では8割が取り組んでおり、いずれにおいても中間評価時よりも実施の割 合は増加した。

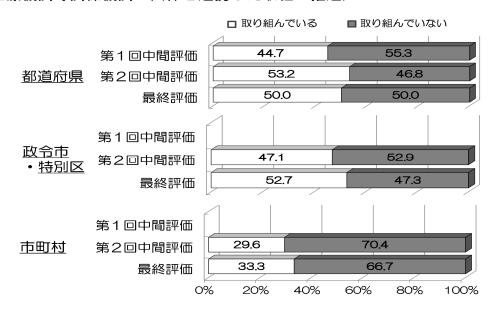


#### ③ 母乳育児の推進

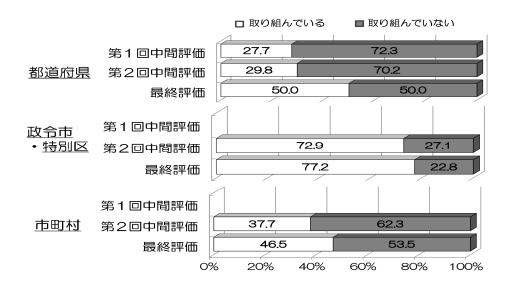
関係機関・団体との連携した母乳育児に関する取組について、都道府県、政令市・特別区ともに約5割、市町村で約3割で進められており、特に市町村においては、中間評価時よりもその割合が増加した。

授乳しやすい環境づくりについては、特に政令市・特別区ではその取組を促進している自治体が7割を超えている。

#### (医療機関等関係機関・団体と連携した取組の推進)



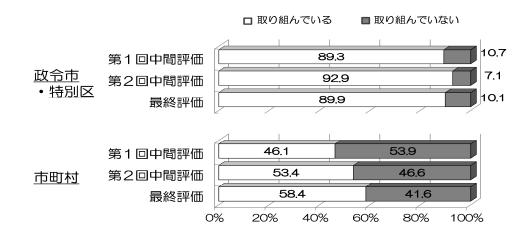
#### (授乳室の設置など授乳しやすい環境づくりの促進)



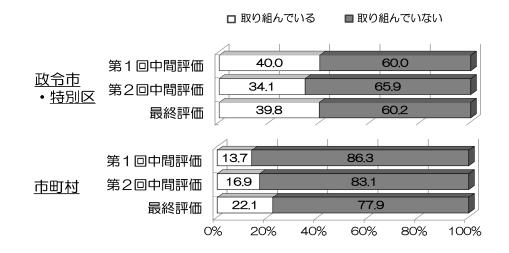
#### ④ 小児保健医療水準の維持・向上

小児初期救急体制について、政令市・特別区では約9割、市町村では約6割で整備に関する取組が進められており、特に市町村ではその割合が増加した。 在宅医療の支援体制については、政令市・特別区では約4割、市町村では約 2割で整備に関する取組が進められており、市町村では、中間評価時に比べ、 その割合が増加した。

#### (小児初期救急体制の整備)



#### (慢性疾患児等の在宅医療の支援体制の整備)



#### 【参考】

#### 〇小児の二次救急体制の整備

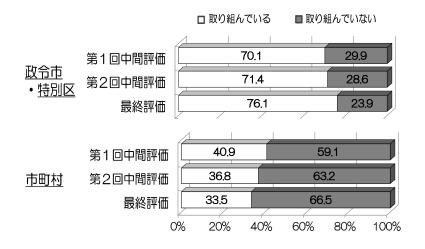
取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
都道府県	取り組んでいる	97. 9	100. 0	95. 7
	取り組んでいない	2. 1	0	4. 3

#### ⑤ 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

生後4ヶ月に達するまでに新生児訪問や乳児健診のいずれにも接触がなかった全乳児の状況を把握しているかどうかについて、政令市・特別区、市町村ともに9割以上で取り組んでおり、中間評価以降、その割合は増加した。

育児不安・虐待親のグループ活動については、政令市では約7割、市町村では約3割で取り組まれているが、市町村では、中間評価以降、その割合が減少した。

#### (育児不安・虐待親のグループの活動の支援)



#### 【参考】

〇生後4ヶ月に達するまでに新生児訪問や乳児健診のいずれにも接触のなかった全 乳児の状況把握

取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
政令市	取り組んでいる	72. 7	94. 0	92. 4
・特別区	取り組んでいない	27. 3	6. 0	7. 6
市町村	取り組んでいる	87. 5	94. 3	96. 9
	取り組んでいない	12. 5	5. 7	3. 1

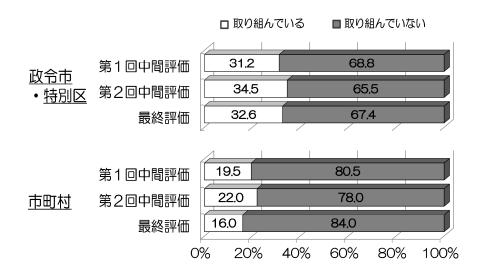
#### ○乳幼児健診未受診者の「全数」の直接的な安全確認のためのシステムづくり

取り組んでいる自治体の割合		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
政令市	取り組んでいる	_	_	70. 7
・特別区	取り組んでいない	_	_	29. 3
市町村	取り組んでいる	_	_	62. 6
	取り組んでいない	_	_	37. 4

休日健診の推進等乳児健康診査の受診率の向上を目指した取組については、 政令市・特別区では32.6%、市町村では16.0%であり、市町村ではその割合が 減少していた。

育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査は、政令市・特別区、市町村ともに 9割以上で実施されている。

### (休日健診の推進等乳児健康診査受診率の向上)



# 【参考】

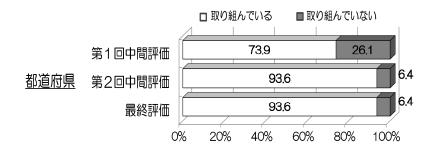
#### 〇育児支援においた乳幼児健康診査の実施

取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
政令市	取り組んでいる	93. 5	92. 9	94. 6
• 特別区	取り組んでいない	6. 5	7. 1	5. 4
市町村	取り組んでいる	89. 6	92. 4	91. 2
	取り組んでいない	10. 4	7. 6	8. 8

## ⑥ 食育の推進

食育の推進に向けた様々な取組について、都道府県では第2回中間評価以降、 9割以上実施されている。特に効果的な情報提供体制の整備については、中間 評価以降、その割合が増加していた。

## (効果的な情報提供体制の整備)



## 【参考】

#### ○関係機関等とのネットワークづくりの促進

取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
都道府県	邓道府県 取り組んでいる		91. 5	93. 6
	取り組んでいない	12. 8	8. 5	6. 4

## ○食育の取組事例の収集及び検証の促進

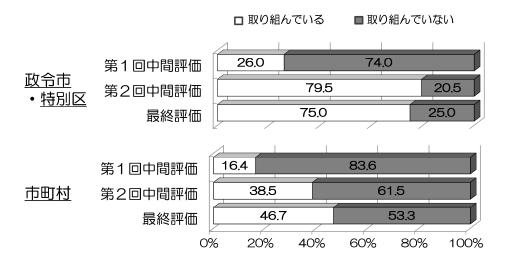
取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
都道府県	取り組んでいる	_	91. 5	95. 7
	取り組んでいない	_	8. 5	4. 3

食育推進連絡会(協議会)を設置した自治体は、政令市・特別区で 75.0%、 市町村で 46.7%であり、中間評価以降、その割合は増加した。

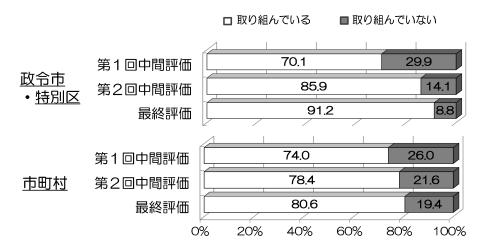
また、住民組織・団体と連携した取組は、政令市・特別区では 91.2%、市町村では 80.6%とその割合は高く、中間評価以降も取組は進んでいる。

農林漁業、食品産業関連機関と連携した取組については、政令市・特別区で73.6%、市町村で39.9%であり、第1回中間評価時と比べると、その割合は増加している。

#### (関係機関による食育推進連絡会(協議会)の設置)



#### (住民・団体と連携した取組)



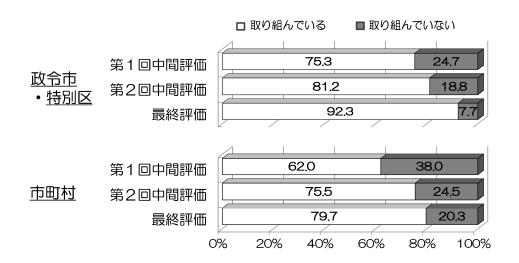
## 【参考】

## 〇農林漁業、食品産業関連機関と連携した取組

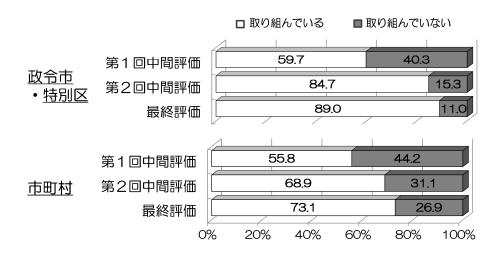
- /2C11 /////- 2C	O 2011 MINISTER PROPERTY OF THE PROPERTY OF TH				
取り組んでいる自治体の割合(%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	
政令市	取り組んでいる	27. 3	75. 0	73. 6	
• 特別区	取り組んでいない	73. 7	25. 0	26. 4	
市町村	取り組んでいる	15. 9	35. 3	39. 9	
	取り組んでいない	84. 1	64. 7	60. 1	

政令市・特別区において、保育園・幼稚園及び学校と連携した食育の取組は、約9割で実施されており、どちらも中間評価以降、その割合は増加していた。 市町村については、保育園・幼稚園と連携した取組が約8割、学校と連携した取組が約7割であり、中間評価以降、その割合は増加していた。

## (保育所・幼稚園と連携した取組)



## (学校と連携した取組)



【参考】 〇子育て支援センターと連携した取組

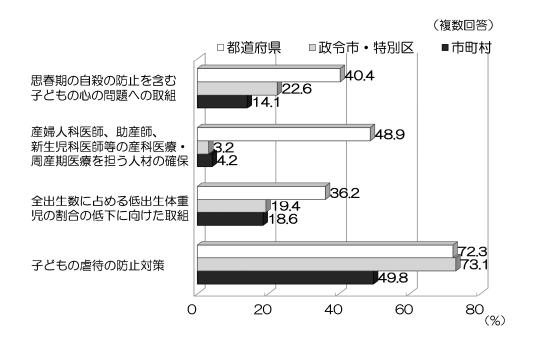
取り組んでいる自治体の割合 (%)		第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価
政令市	取り組んでいる	_	59. 0	63. 0
• 特別区	取り組んでいない	_	41. 0	37. 0
市町村	取り組んでいる	_	56. 0	61. 4
	取り組んでいない	_	44. 0	38. 6

#### (2) 第2回中間評価を受けて重点課題とされた新たな対策事業の展開について

第2回中間評価以降に重点課題とされた取組のうち、新たに取り組んだ対策 として自治体から最も多く回答があった事業は、子どもの虐待の防止対策であった。

その他の対策については、子どもの心の問題への取組は都道府県レベルでの 取組が中心であり、一部の政令市・特別区、市町村でも実施されていた。

一方、医師等産科医療・周産期医療を担う人材の確保は、都道府県レベルの 取組が中心であった。



# 3. 国の取組状況

# (1)「健やか親子21」に関する検討会の開催状況

検討会名	主な内容
「健やか親子21」検討会	〇これまでの母子保健の取組の成果を踏まえ、
(平成 12 年 2 月~平成 12 年 10 月)	残された課題と新たな課題を整理
	O21 世紀の母子保健の取組の方向性を踏まえ、
	平成 22 年までの目標を検討
「健やか親子21」推進検討会	〇第1回中間評価
(平成 17 年 7 月~平成 18 年 2 月)	〇今後5年間の取組の検討
	〇食を通じた妊産婦の健康支援方策の検討
「健やか親子21」の指標に関する	〇第1回中間評価において検討が必要とされた
研究会	指標の見直し
(平成 18 年 12 月~平成 19 年 2 月)	〇未収集の指標の評価の検討
「健やか親子21」の評価等に関する	〇第2回中間評価
研究会	〇新たに追加した指標の再評価等に関する検討
(平成 21 年 3 月~平成 22 年 3 月)	
「健やか親子21」の最終評価等に	〇指標に基づく取組の最終評価及び今後の課題
関する検討会	の抽出
(平成 25 年 7 月~)	〇次期プラン策定に向けた検討

# (2)「健やか親子 21」全国大会の開催状況

年度	期日	開催場所	主な開催テーマ
13 年度	6月27日(水)	日本教育会館	〇基調講演「21 世紀を子どもの世紀とするために」
		ーツ橋ホール	〇パネルディスカッション「やるっきゃない!!地域ぐるみの児童虐待予防~SOSを
			見逃さないために~」
14 年度	11月14日(木)	佐賀市文化会館	〇シンポジウム「子どもの健やかなこころを育くむために~健やか親子 21 の目指すもの~」
15 年度	11月6日(木)	富山県民会館	〇特別講演「40歳からの自分さがし」
	~7日(金)		〇シンポジウム「子どもの生と性~親と子のコミュニケーションから見えてくること~」
16 年度	11月17日(水)	宮城県民会館	〇特別講演「子どもの心と体を育むには~笑顔で広げる食育の輪~」
			〇県談「なぜ減らぬ児童虐待~母の心の叫びに耳を~」
17 年度	10月27日(木)	奈良県文化会館	〇特別講演「修験道に学ぶ 子育てのありよう」
			〇シンポジウム「今こそ地域の母子保健システムの中に虐待予防を」
18 年度	11月21日(火)	高知市文化プラザ	○特別講演「親と子の絆」~1リットルの涙~
		かるぽーと	〇シンポジウム「若者たちの性は今」
19 年度	11月14日(木)	朱鷺メッセ	○特別講演「輝け!子どもたちの笑顔~今こそ大人たちにできること、しなければならないこと~」
	~16 (金)	新潟コンベンションセンター	〇シンポジウム「育児に寄り添う地域の支えあい」
20 年度	11月27日(木)	アクロス福岡	〇特別講演「妊娠・出産の喜び、そして私のマラソン人生」
	~28 (金)	シンフォニー他	〇シンポジウム「安全に安心して生み育てることができる社会づくり」
21 年度	11月10日(火)	静岡市民文化会館	〇特別講演「知情意体を合わせ持つ」
	~12 (木)	中ホール他	〇シンポジウム「親のちからを育てる支援のあり方」
22 年度	11月10日(水)	埼玉会館	〇特別講演「子別れ」~落語が伝える親子の情~
	~12(金)		〇シンポジウム「地域ではぐくむ親子の笑顔」
23 年度	11月9日(水)	AOSSA	〇特別講演「親だからできること」
	~11 (金)	福井県民ホール他	〇シンポジウム「安全で安心な妊娠、出産、子育てを目指して」
24 年度	10月31日(水)	群馬県民会館	〇特別講演「親と子のパートナーシップ」
	~11月2日(金)		〇シンポジウム「発達障害のある子どもと親の『育ち合い』を支える地域に」

# 4. 具体的な国の取組状況

【課題1】思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

【辞題1】心春期の休健対束の短礼と健康教育の		事業名・事業内容			
第1回中間評価(平成18年3月)	所管	第2回中間評価(平成22年3月)	所管	最終評価	所管
1. 10 代の自殺に関すること(1-1)		1.10代の自殺に関すること(1-1) 〇「自殺総合対策大綱」改正(平成20年10月) 「思春期・青年期において精神的問題を抱える者や自傷行為を繰り返す者について、救急医療機関、精神保健福祉センター、保健所、教育機関等を含めた連携体制の構築により適切な医療機関や相談機関を利用できるよう支援する等、精神疾患の早期発見、早期介入のための取組を推進する」という事項が追記	厚生労働省	1. 10 代の自殺に関すること(1-1)	
〇自殺問題に関する総合的な研究事業で、自殺の実態調査や予防対策の調査研究を実施 ・厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野こころの健康科学研究「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究」(平成16年~18年度)(主任研究者:北井曉子) ・厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野こころの健康科学研究「自殺企図の実態と予防介入に関する研究」(平成16年~18年度)(主任研究者:保坂隆) ・厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野こころの健康科学研究「自殺関連うつ対策戦略研究」(平成17年~19年度)(主任研究者:財団法人精神・神経科学振興財団)	厚生労働省	〇自殺問題に関する総合的な研究事業で、自殺の実態調査や予防対策の調査研究を実施 ・厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野こころの健康科学研究「自殺対策のための戦略研究」(平成17年度~21年度) (主任研究者:財団法人精神・神経科学振興財団) ・厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野障害者対策総合研究「自殺のハイリスク者の実態解明及び自殺予防に関する研究」 (平成21年度~23年度)(主任研究者:伊藤弘人)	厚生労働省	○自殺問題に関する総合的な研究事業で、自殺の実態調査や予防対策の調査研究を実施 ・厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野障害者対策総合研究「自殺の原因分析に基づく効果的な自殺防止対策の確立に関する研究」 ※関連分担研究「児童・生徒の自殺の実態と自殺予防に関する研究」(平成22年度~平成24年度)(研究代表者:加我牧子) ・厚生労働科学研究「自殺総合対策大綱に関する自殺の要因分析や支援方法等に関する研究」※関連分担研究「児童青年期の自殺未遂事例の分析」(平成25年度)(研究代表者:加我牧子)	厚生労働省
<ul> <li>2. 性感染症に関すること(1-3、1-9)</li> <li>○「性の健康週間」の実施</li> <li>・性感染症(HIV感染を含む)の正しい知識の普及活動</li> </ul>	厚生労働省	2. 性感染症に関すること(1-3、1-9) 〇「性の健康週間」の実施 ・性感染症(HIV感染を含む)の罹患率を低下させる普及活動 ・第8回「性の健康週間」の実施について	厚生労働省	2. 性感染症に関すること(1-3、1-9) ○「性の健康週間」の実施 ・「性の健康週間」の実施について(第9~12回)	厚生労働省
〇感染症発生動向調査事業	厚生労働省		厚生労働省	毎年11月25日~12月1日に実施 〇感染症発生動向調査事業	厚生労働省

2. 性感染症に関すること(1-3、1-9)		2. 性感染症に関すること(1-3、1-9)		2. 性感染症に関すること(1-3、1-9)	
〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野新興・再興感染症研究「性感染症の効果的な蔓延防止に関する研究」(平成15年~17年度) (主任研究者:小野寺昭一)	厚生労働省		厚生労働省	○厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究・「性感染症に関する予防、治療の体系化に関する研究」(平成 21 年度~23 年度) (研究代表者:小野寺昭一)・「性感染症に関する特定感染症予防指針に基づく対策の推進に関する研究」(平成 24 年度~26 年度) (研究代表者:荒川創一)	厚生労働省
<ul><li>〇中高生の心と体を守るための健康啓発教材の作成・中高生が自らの心と体を守ることができるよう、 喫煙、飲酒、薬物乱用や性感染症等の問題について総合的に解説する啓発教材の作成 (平成 17 年度~)</li></ul>	文部科学省	〇児童生徒の心と体を守るための健康啓発教材の作成 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう 喫煙、飲酒、薬物乱用や性感染症等の問題について 総合的に解説する啓発教材の作成 (中高生については平成17年度~、小学生について は平成19年度~)	文部科学省	〇児童生徒の心と体を守るための健康啓発教材の作成 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう、喫煙、飲酒、薬物乱用や性感染症等の問題について総合的に解説する啓発教材の作成	文部科学省
		○性教育の指導に関する実践推進事業 (平成 19 年度~22 年度) ※平成 20 年度から「性に関する教育」普及推進 事業に名称変更	文部科学省	〇「性に関する指導」普及推進事業(平成23年度~)	文部科学省
		〇指導講習会の開催(平成 17 年度~)	文部科学省	○指導講習会の開催 ○自治体や関係機関等へポスターやリーフレットを 作成)(平成 22 年度~24 年度)	文部科学省厚生労働省
3. 薬物乱用防止等に関すること(1-6、1-11) 〇薬物乱用防止新五か年戦略(平成15年7月) 学校における薬物乱用防止教育の一層の推進	文部科学省	3. 薬物乱用防止等に関すること(1-6、1-11)		3. 薬物乱用防止等に関すること(1-6、1-11)	
		〇薬物乱用防止教育の充実について (平成20年9月17日20文科ス第639号局長通知)	文部科学省		
〇薬物に対する意識等調査の実施(平成17年度) 	文部科学省	○児童生徒の薬物に関する意識調査 (平成 18 年 2 月)	文部科学省	〇児童生徒の薬物に関する意識調査 (平成 24 年 11 月)	文部科学省
		〇薬物乱用防止教室開催状況調査 	文部科学省	〇薬物乱用防止教室開催状況調査 〇薬物乱用防止啓発活動における浸透度調査 (平成 24 年 1 月 23 日~24 年 2 月 10 日)	文部科学省 厚生労働省
		<ul><li>○薬物乱用防止教室推進事業</li><li>・中学校・高校への麻薬取締官○B等の依頼があった場合の受け入れ</li></ul>	文部科学省	<ul><li>○薬物乱用防止教育推進事業 薬物乱用防止教育の充実を図るため、薬物乱用防 止教室の講師(警察官、麻薬取締官OB、学校薬剤 師等)に対する講習会やシンポジウムを実施するほ か、大学生向けの啓発資料を作成</li></ul>	文部科学省

3. 薬物乱用防止等に関すること(1-6、1-11)		3. 薬物乱用防止等に関すること(1-6、1-11)		3. 薬物乱用防止等に関すること(1-6、1-11) ○薬物乱用防止教室の開催について	文部科学省
				(平成22年3月30日) 〇薬物乱用中堅指導員研修会の開催及び受講者の推 薦について(平成21年度~24年度毎年実施)	厚生労働省
〇「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施 薬物乱用防止に関する啓発活動及び「6.26 国際麻	厚生労働省	〇児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう にするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題につ いて、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての 小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。 (中高生については平成17年度~、小学生について は平成19年度~)	文部科学省	〇児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう にするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題につ いて、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての 小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。	文部科学省
薬乱用撲滅デー」を周知。 〇麻薬・覚せい剤乱用防止運動 麻薬・覚せい剤等の乱用による危害を広く国民に周 知。	厚生労働省	〇毎年度、薬物乱用の有害性も含め、全小学6年生の保護者への薬物乱用一般の啓発資材を、全中学1年生には大麻・MDMA・違法ドラッグに関する啓発資材を作成し、文部科学省の協力をもとに配布	厚生労働省	〇毎年度、薬物乱用の有害性も含め、全小学6年生の保護者向けに薬物乱用一般の啓発資材を配布。 (平成21年:117万部、平成22年:118万部、平成23年:134万部、平成24年136万部)	厚生労働省
				〇毎年度、薬物乱用の有害性も含め、全小学6年生の保護者及び高校3年生向けに薬物乱用一般の啓発資材を配布。(平成22年:118万部、平成23年:117万部、平成24年135万部)	厚生労働省
4. <b>喫煙・飲酒防止対策(1-6)</b> 〇「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」 (平成16年6月8日締結 平成17年2月27日発効)	外務省	4. 喫煙·飲酒防止対策(1-6)		4. 喫煙·飲酒防止対策(1-6)	
〇関係5府省による「未成年者喫煙防止対策ワーキ ンググループ」の設置	内閣府 警察庁 文部科学省 厚生労働省				
〇たばこ対策緊急特別促進事業(平成 17~18 年度)	厚生労働省	〇たばこ対策促進事業	厚生労働省	〇たばこ対策促進事業	厚生労働省
〇「未成年者喫煙防止のための適切なたばこ販売方 法の取組みについて」	警察庁 財務省	〇「受動喫煙防止対策について」 (平成 22 年 2 月 25 日健発 0225 第 2 号)	   厚生労働省 	〇「受動喫煙防止対策の徹底について」 (平成 24 年 10 月 29 日健発 1029 第 5 号)	厚生労働省
(平成 16 年 6 月 28 日健発第 0628001 号) たばこ関係業界へ未成年者喫煙防止に向けて、販売方法などの取組を要請	厚生労働省	〇「未成年者喫煙防止のための対面販売時における 年齢確認等について(要請)」(平成20年9月16日 (警察庁)財理第3734号健発第0916001号)		〇「禁煙支援マニュアル(第2版)の発行について」 (平成25年4月1日事務連絡)	厚生労働省
〇受動喫煙防止対策実施状況調査の実施	文部科学省	○受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会報告書 -	厚生労働省	○薬物等に対する意識等調査(平成 24 年 11 月) ○受動喫煙防止対策実施状況調査(平成 24 年 4 月)	文部科学省 文部科学省

4. <b>喫煙・飲酒防止対策(1-6)</b> ○厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業「未成年者の喫煙実態状況に関する調査研究」(平成 16~18 年度)(主任研究者林謙治)	厚生労働省	4. <b>喫煙・飲酒防止対策</b> (1-6) 〇未成年者の喫煙・飲酒状況に関する全国調査	文部科学省	4. <b>喫煙・飲酒防止対策(1-6)</b> 〇未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究 (平成 21 年度~23 年度)(研究代表者: 大井田隆)	厚生労働省
		〇児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう にするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題につ いて、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての 小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。 (中高生については平成17年度~、小学生について は平成19年度~)	文部科学省	〇児童生徒の心と体を守るための啓発教材作成事業 児童生徒が自らの心と体を守ることができるよう にするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題につ いて、総合的に解説する啓発教材を作成し、全ての 小学5年生、中学1年生及び高校1年生に配布。	文部科学省
〇禁煙週間、世界禁煙デー 毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間 を禁煙週間と定め、各種施策を実施(平成4年度~)	厚生労働省		厚生労働省	〇禁煙週間、世界禁煙デー 毎年世界禁煙デー(5月31日)から始まる1週間 を禁煙週間と定め、各種施策を実施	厚生労働省
5. 学校における取組(1-5、1-10)  ○健康教育総合推進モデル事業(平成10年~14年)  学校における健康教育の推進及び学校外における 健康教育学習の推進のための調査研究事業	文部科学省	5. 学校における取組(1-5、1-10)		5. 学校における取組(1-5、1-10)	
〇学校·地域保健連携推進事業(平成 16 年度~)	文部科学省	<ul><li>○学校・地域保健連携推進事業</li><li>○学校保健統計調査の実施</li><li>○学校保健委員会の設置状況調査</li></ul>	文部科学省	<ul><li>○学校・地域保健連携推進事業</li><li>○学校保健統計調査の実施</li><li>○学校保健委員会の設置状況調査</li></ul>	文部科学省 文部科学省 文部科学省
6. 地域保健における取組 <ul><li>○思春期保健相談等事業</li><li>思春期に特有の身体的、精神的問題等さまざまな相談に応じる。</li><li>〇生涯を通じた女性の健康支援事業</li></ul>	厚生労働省	思春期に特有の身体的、精神的問題等さまざまな 相談に応じるとともに、正しい母性保健知識の普及 指導等を行う。	厚生労働省	6. 地域保健における取組	
女性健康支援センターにおいて思春期から更年期 に至る女性を対象とした健康相談を行う。		女性健康支援センターにおいて思春期から更年期 に至る女性を対象とした健康相談を行う。			
7. 摂食障害に関する取組(1-4) 〇厚生労働省精神・神経疾患研究委託費「摂食障害 の治療のガイドライン作成とその実証的研究」 (平成14~16 年度)(主任研究者:石川俊男)	厚生労働省	7. 摂食障害に関する取組(1-4) 〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分 野障害者対策総合研究「児童・思春期摂食障害に関 する基盤的調査研究」(平成 21 年~23 年度) (主任研究者:小牧元)	厚生労働省	7. 摂食障害に関する取組(1-4)	

8. 食育の取組(1-15、4-14)		8. 食育の取組(1-15、4-14)		8. 食育の取組(1-15、4-14)	
〇「食育基本法」の制定	内閣府				
〇食育推進基本計画(平成 18 年 3 月 31 日)	内閣府			〇第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日)	内閣府
〇食育等推進事業	厚生労働省	〇食育推進事業	厚生労働省		
地方自治体が実施する思春期の問題に関する理解		子どもの健やかな食習慣を培い、豊かな人間性を			
の促進、食を通じた心の健全育成事業などに補助を		育むため、食育推進連絡会を設置するなど保健セン			
行う。		ター、保育所、学校等関係機関の連携による取組を			
		推進する。			
		〇「食育推進基本計画」に基づく子どもの健康づく	厚生労働省	〇「第2次食育推進基本計画に基づく子どもの健康	厚生労働省
		りのための食育の推進について」		づくりのための食育の推進について」	
		(平成 18 年 5 月 31 日雇児母発第 0531001 号)		(平成 23 年 5 月 31 日雇児母発 0531 第 1 号)	
		〇「保育所保育指針(平成 20 年 3 月 28 日厚生労働	厚生労働省	〇「第2次食育推進基本計画に基づく保育所におけ	厚生労働省
		告示第 141 号)		る食育の推進について」	
		保育所における「食育の推進」について明記した。		(平成 23 年 5 月 31 日雇児保発 0531 第 1 号)	
		〇「保育所保育指針の施行等について」	厚生労働省	〇「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」	厚生労働省
		(平成 20 年 3 月 28 日雇児発第 0828001 号)		公表(平成 23 年 3 月)	
				〇「保育所における食事の提供ガイドライン」公表	厚生労働省
				(平成 24 年 3 月)	
		〇歯科保健と食育の在り方の関する検討会報告書	厚生労働省		
				〇「地域における行政栄養士による健康づくり及び	厚生労働省
				栄養・食生活の改善の基本指針について」	
				(平成 25 年 3 月 29 日健が発 0329 第 4 号)	
				9. 精神保健(1-13)	
				〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省
				野障害者対策総合研究「児童青年精神科領域におけ	
				る診断・治療の標準化に関する研究」(平成 22 年度	
				~24 年度)(研究代表者:齊藤万比古)	

【課題2】妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

		事業名・事業内容			
第1回中間評価(平成18年3月)	所管	第2回中間評価(平成22年3月)	所管	最終評価	所管
1. 安全、安心な周産期医療体制の確保		1. 安全、安心な周産期医療体制の確保		1. 安全、安心な周産期医療体制の確保	
(2-1,2-6)		(2-1,2-6)		(2-1,2-6)	
〇母子医療施設整備費	厚生労働省	〇「院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業」 (平成 20 年度~)	厚生労働省	〇「院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業」	厚生労働省
〇総合周産期母子医療センター運営事業	厚生労働省	<ul><li>〇総合周産期母子医療センター運営事業</li><li>〇地域周産期母子医療センター運営事業</li></ul>	厚生労働省 厚生労働省	〇総合周産期母子医療センター運営事業	厚生労働省
〇周産期医療対策事業	厚生労働省	〇「周産期医療対策事業等の実施について」	厚生労働省	〇周産期医療対策事業	厚生労働省
(周産期医療システムの整備等)		(平成 21 年 3 月 30 日医政発第 0330011 号)		〇周産期医療の確保について	厚生労働省
〇周産期医療施設のオープン病院化モデル事業 (平成 17 年度~19 年度)	厚生労働省	〇「東京都の妊婦死亡事案を受けた周産期救急医療体制の確保について」(平成20年10月27日医政指発第1027001号)		(平成 22 年 1 月 26 日医政発 0126 第 1 号)	
		│○妊産婦ケアセンター運営事業 │ (平成 21 年度~22 年度)	厚生労働省		
		〇厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「周産期母子医療センターネットワークによる医療の質の評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に関する研究」	厚生労働省	〇厚生労働科学研究費補助金行政政策研究分野厚生労働科学特別研究「周産期医療の質と安全の向上のための戦略研究に関するフィージビリティ・スタディ」(平成22年)(研究代表者:楠田聡)	厚生労働省
		(平成 19 年度~21 年度)(主任研究者:藤村正哲) 〇厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業「妊産 婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する	厚生労働省	〇厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究	厚生労働省
		研究」 (平成 21 年度~23 年度)(主任研究者:池田智明) 〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省	〇厚生労働科学研究費補助金地域基盤研究「周産期 医療の質と安全の向上のための研究」	厚生労働省
		野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「わが国における新しい妊婦健診体制構築のための研究」 (平成 20 年度~22 年度)(主任研究者:松田 義雄) 〇厚生労働科学研究費補助金行政政策研究分野厚生		〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分 野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「人工妊娠中 絶、妊産婦死亡の地域格差に関する研究」	厚生労働省
		労働科学特別研究「周産期母子医療センターの診療体制及び診療実績による評価項目と評価法に関する研究」(平成 21 年) (主任研究者:池ノ上克) 〇厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進		〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分 野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「重症新生児 のアウトカム改善に関する多施設共同研究」	厚生労働省
		事業「院内助産システム(助産外来・院内助産)の 安全と質に関する実証データを基盤とする評価研 究」(平成22年度)(主任研究者:斎藤いずみ)		〇厚生労働科学研究地域基盤事業「我が国の妊産婦 死亡の主要疾患に関する研究」 (平成 25 年度)(主任研究者:池田智明)	厚生労働省

2. 不妊への支援(2-9、2-10)		2. 不妊への支援(2-9、2-10)		2. 不妊への支援(2-9、2-10)	
 ○不妊専門相談センターの整備	厚生労働省	○不妊専門相談センターの設置	厚生労働省	○不妊専門相談センターの設置	厚生労働省
				不妊専門相談員及び不育症専門相談員による相	
				談及び普及啓発の実施	
〇特定不妊治療費助成事業	厚生労働省	○特定不妊治療費助成事業	厚生労働省	〇特定不妊治療費助成事業	厚生労働省
		○特定不妊治療費助成事業実施医療機関を対象とし	厚生労働省	○特定不妊治療費助成事業実施医療機関を対象と	厚生労働省
		たアンケート調査の実施(平成 21 年 3 月 3 日)		したアンケート調査(平成 25 年 2 月 12 日)	
				〇不妊に悩む方への特定治療支援事業にかかる自	厚生労働省
				治体調査(平成25年2月26日)	
			巨上兴县少		<b>原</b>
				〇厚生労働科学研究費補助金 疾病·障害対策研究	厚生労働省
		│野子ども家庭総合研究「生殖補助医療の医療技術の │標準化、安全性の確保と生殖医療により生まれた児		分野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究「生殖補     助医療により生まれた児の長期予後の検証と生殖	
		の長期予後の検証に関する研究」   (平成 19 年度~21 年度)(主任研究者:吉村泰典)		補助医療技術の標準化に関する研究」   (平成 22 年~24 年)(研究代表者:吉村泰典)	
		(千成 19 千度~21 千度)(主任研究有:古科泰典)   〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	   厚生労働省	(十成 22 年~24 年)(研究代表名:古刊家典)	
		O字主方衡科字研究資補助並疾病			
		に関する再評価と新たなる治療法の開発に関する研			
		究」(平成 20 年度~22 年度)(主任研究者: 齋藤滋)			
		〇厚生労働科学研究費補助金疾病·障害対策研究分	   厚生労働省		
		野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「ライフスタ	子工がある		
		イルの変化に伴う妊娠希望時の妊孕性減弱に対する			
		病態解明、新規診断法と治療法開発のための研究」			
		(平成 21 年度~23 年度)(主任研究者:齊藤英和)			
		○厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省		
		野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「女性生殖器			
		における妊孕能の客観的な評価法の確立」			
		(平成 20 年度~22 年度)(主任研究者:吉野修)			
3. 人材確保・育成(2-8)		3. 人材確保・育成(2-8)		3. 人材確保・育成(2-8)	
〇医師の需給に関する検討会	厚生労働省				
(平成 16 年度~18 年度)					
(十成 10 平及~10 平及)					
〇「新人助産師臨床実践能力向上推進事業」	厚生労働省	〇院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業	厚生労働省	〇院内助産所・助産師外来施設・設備整備事業	厚生労働省
(平成 17 年度~21 年度)		(平成 20 年度~)			
〇「助産師の養成について」	厚生労働省				
	1	1			트노싹티스
(平成 17 年 1 月 25 日医政看発第 0125003 号)		〇助産師養成所開校促進事業(平成 19 年度~)	厚生労働省	〇助産師養成所開校促進事業	厚生労働省

	1	T	Г		Т 1
3. 人材確保・育成(2-8)		3. 人材確保·育成(2-8)		<u>3. 人材確保・育成(2-8)</u>	
〇「助産師の就業促進について」	厚生労働省	○大規模臨床研修病院における産科・小児科研修	厚生労働省		
(平成 17 年 3 月 14 日医政看発第 0307001 号)		プログラム設定の義務化(平成 22 年度~)			
〇「病院・診療所に勤務する看護師を対象とした社	厚生労働省	〇分娩医・新生児医・産科後期研修医への手当支給	厚生労働省		
会人入学枠の導入について」		(平成 20 年度~)			
(平成 17 年 4 月 28 日医政看発第 0428001 号)		〇助産師確保に係る総合対策費(平成18年度~23	厚生労働省		
〇看護職員確保対策特別事業「産科医療域間等の助	厚生労働省	年度)による産科診療所における助産師確保のため			
産師の確保促進事業」(平成 17 年度)		のモデル事業(平成 18 年度~20 年度)			
〇「助産師養成の促進について」	厚生労働省	〇院内助産所・助産師外来助産師等研修事業	厚生労働省	〇院内助産所・助産師外来助産師等研修事業	厚生労働省
(平成 18 年 12 月 8 日医政看発第 1208001 号)		(平成 20 年度~)		〇「助産業務ガイドライン」の改訂	厚生労働省
〇「助産師の養成の促進について」	厚生労働省			(平成 24 年度~25 年度)	
(平成 18 年 12 月 19 日医政看発第 1219001 号)					
〇厚生労働科学研究費補助金行政政策研究分野厚生	厚生労働省	○厚生労働科学研究費補助金厚生労働科学特別研究	厚生労働省	〇厚生労働科学研究費補助金健康安全確保総合研	厚生労働省
労働科学特別研究事業「助産師確保対策に関する調		事業「周産期医療体制の確保に向けた助産師活用に		究地域医療基盤開発推進研究「看護師等の高度な臨	
査研究」(平成 16 年度)(主任研究者:加藤尚美)		関する研究」		床実践能力の評価及び向上に関する研究」	
〇厚生労働科学研究費補助金医療技術評価総合研究	厚生労働省	(平成 18 年度)(主任研究者: 古橋美智子)		(平成 24 年度~25 年度)(研究代表者:福井次矢)	
事業「助産ケアの提供システムに関する研究」		○厚生労働科学研究補助金地域医療基盤開発推進研	   厚生労働省	※「助産師主体の分娩管理における医師との連携に	
(平成 17 年度~18 年度)(主任研究者:加藤尚美)		究事業「助産師の需給実態の把握と適正な養成数及		関する研究」(研究分担者:池ノ上克)	
		び配置基準の探索」			
		(平成 20 年度)(研究代表者:前田晴海)			
		○厚生労働科学特別研究事業「助産師と産科医の協	   厚生労働省		
		働の推進に関する研究」において、院内助産ガイド	子工刀 ၊ 日		
		ラインを作成するとともに、助産業務ガイドライン			
		の見直しを行う。			
4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)		4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)		4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)	
<u> </u>		○地方労働行政運営方針 (平成 20 年度~21 年度)	   厚生労働省	〇地方労働行政運営方針 (平成 22 年度~)	   厚生労働省
		各年度毎に都道府県労働局の行政運営方針の策定	子工刀 ၊ 日	各年度毎に都道府県労働局の行政運営方針の策	子工刀 ၊ 日
		に当たり、「母性健康管理指導事項連絡カード」の活		定に当たり、「母性健康管理指導事項連絡カード」	
		用の促進を含む母性健康管理対策の推進について指		の活用の促進を含む母性健康管理対策の推進につ	
		一 示		いて指示	
				〇母性健康管理研修等事業 	   厚生労働省
				(平成 21 年度~平成 23 年度委託事業)	オエカ   朝   日
				○働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	   厚生労働省
				(平成 21 年度~平成 23 年度委託事業)	子工刀割泪   
					<b>同</b> 上 出 县 小
				〇母性健康管理推進支援事業	厚生労働省
			<b>同中兴旺小</b>	(平成 24 年度~平成 25 年度委託事業)	
		│○平成 19 年度雇用均等基本調査 │	厚生労働省 	〇平成 21 年度雇用均等基本調査	厚生労働省

4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)		4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)		4. 母性健康管理指導事項連絡カードの周知(2-5)	
		〇企業における働く女性の妊娠・出産に関する健康 管理支援実態調査(平成21年度委託調査)	厚生労働省		
〇「母子健康手帳の様式の改正について」 (平成 14 年 1 月 15 日雇児母発第 0115001 号)	厚生労働省			○「母性健康管理指導事項連絡カードの周知広報について(協力依頼)」 (平成24年10月19日雇児職発1019第1号) ○「働きながらお母さんになるあなたへ」「女性労働者の母性健康管理のために」等母性健康管理に関する周知・啓発資料の作成及び配布	厚生労働省
		5. 妊婦健診に関する取組(2-4)		5. 妊婦健診に関する取組(2-4)	
		<ul> <li>○妊婦健康診査を必要な回数(14回程度)受けられるよう公費負担を拡充(平成20年度第2次補正予算)</li> <li>・公費負担回数及び実施時期の考え方について・妊婦健康診査の内容等について・妊婦健診の受診の重要性について周知・広報の依頼</li> </ul>	厚生労働省	<ul><li>○妊婦健康診査の必要な回数(14回程度)について、地方財源を確保し、地方財政措置を講ずることにより、恒常的な仕組みへ移行(平成25年1月27日三大臣合意(総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣))</li></ul>	厚生労働省
		〇妊娠の届出状況に係わる調査結果及び早期の妊娠 届出の勧奨等について (平成20年7月9日雇児母発0709001号)	厚生労働省	<ul><li>○妊婦健康診査におけるヒト白血病ウイルス-1型 (HTLV-1) 抗体検査の実施について(平成22年11月1日 雇児母発1101第1号)</li><li>○妊婦健康診査の実施について(平成25年3月22</li></ul>	厚生労働省 厚生労働省
				日一部改正 雇児母発 0322 第 1 号)	
		〇妊婦健康診査の公費負担の状況にかかる調査結果について (平成21年6月3日雇児母発第0603001号) 〇妊婦健診啓発のためのポスター・リーフレット (「すこやかな妊娠と出産のために妊婦健診を受け	厚生労働省	〇妊婦健康診査の公費負担状況にかかる調査結果 について(平成25年3月21日雇児母発0322第2 号)	厚生労働省
6. 妊産婦に優しい環境作りの推進		ましょう」)の作成・配布 6. 妊産婦に優しい環境作りの推進		6. 妊産婦に優しい環境作りの推進	
				〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野障害者対策総合研究「うつ病の最適治療ストラテジーを確立するための大規模多施設共同研究」 (妊娠関連うつ病に関する解析を実施) (平成22年度~24年度)(研究代表者:古川壽亮)	厚生労働省
				〇厚生労働科学研究「うつ病の妊産褥に対する医療・保健・福祉の連携・協働による支援体制(周産期G-Pネット)構築の促進に関する研究」 (平成25年度)(研究代表者:立花良之)	厚生労働省

6. 妊産婦に優しい環境作りの推進		
〇マタニティマークのポスター、リーフレットの作	厚生労働省	
成、ホームページの公開		

【課題3】妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

		事業名・事業内容			
第1回中間評価(平成18年3月)	所管	第2回中間評価(平成22年3月)	所管	最終評価	所管
1. 乳幼児死亡の減少 (3-3、3-5、3-6、3-14)		1. 乳幼児死亡の減少 (3-3、3-5、3-6、3-14)		1. 乳幼児死亡の減少 (3-3、3-5、3-6、3-14)	
○乳幼児突然死症候群 (SIDS) 対策強化月間 11 月を対策強化月間として啓発普及活動を実施	厚生労働省		厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分 野循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	厚生労働省
		死症候群(SIDS)における病態解明と臨床的対応および予防法開発とその普及啓発に関する研究」 (平成20年~22年度)(主任研究者:戸苅創) 〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「妊産婦死亡及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究」 (平成21年~23年度)(主任研究者:池田智明)	厚生労働省	「循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研究」 (平成 24 年度~26 年度)(研究代表者:坂本哲也)	
				〇「救急車利用マニュアルの配布について」 (平成23年3月23日) 「救急通報のポイント」や、「ためらわずに救急 車を呼んでほしい症状」、「救急車の呼び方」などを 紹介	消防庁
2. 小児救急医療体制の整備 (3-11、3-14、3-18) ○小児救急医療体制の整備 小児救急医療支援事業など小児救急患者の受け入れ態勢整備のための事業や小児救急電話相談事業、小児救急地域医師研修事業、小児救急医師確保等調整事業等	厚生労働省	2. 小児救急医療体制の整備 (3-11、3-14、3-18) 〇小児初期救急センター事業、小児救急医療支援事業、小児救急医療拠点病院運営事業、NICU入院児支援事業	厚生労働省	2. 小児救急医療体制の整備 (3-11、3-14、3-18) 〇小児初期救急センター運営事業、小児救急医療支援事業、小児救急医療拠点病院運営事業、小児救命 救急センター運営事業	厚生労働省
正尹禾寸		○「救急医療対策事業実施要綱の一部改正について」 (平成 21 年 3 月 30 日医政発第 0330013 号) ○「入院を要する小児救急医療体制の取組状況」 (平成 21 年度厚生労働省医政局指導課調べ) ○「救急医療施設等設置状況」(平成 21 年度厚生労働省医政局指導課調べ)	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省	○「救急医療対策事業実施要綱の一部改正について」(平成 24 年 3 月 26 日医政発 0326 第 10 号) ○「入院を要する小児救急医療体制の取組状況」 (平成 25 年度厚生労働省医政局指導課調べ)	厚生労働省

2. 小児救急医療体制の整備		2. 小児救急医療体制の整備		2. 小児救急医療体制の整備	
			厚生労働省	   ○「救命救急センターの充実段階評価における現況	厚生労働省
		期母子医療センターネットワークによる医療の質の		調べ」(平成 25 年度厚生労働省医政局指導課調べ)	
		  評価と、フォローアップ・介入による改善・向上に		○厚生労働科学研究「循環器疾患等の救命率向上に	厚生労働省
		関する研究」(平成 19 年度~21 年度)		資する効果的な救急蘇生法の普及啓発に関する研	
		(主任研究者:藤村正哲)		究」	
		〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省	(平成 21 年度~23 年度)(研究代表者:丸川征四郎)	
		野循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究		〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省
		「循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救急		野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「妊産婦死亡	
		蘇生法の普及啓発に関する研究」		及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究」	
		(平成 21 年度~23 年度)(主任研究者:丸川征四郎)		(平成 21 年度~23 年度)(主任研究者:池田智明)	
		〇厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分	厚生労働省	〇厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究	厚生労働省
		野 成育疾患克服等次世代育成基盤研究「妊産婦死亡		分野 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研	
		及び乳幼児死亡の原因究明と予防策に関する研究」		究「循環器疾患等の救命率向上に資する効果的な救	
		(平成 21 年度~23 年度)(主任研究者:池田智明)		急蘇生法の普及啓発に関する研究」	
				(平成 24 年度~26 年度)(研究代表者:坂本哲也)	
3. 人材確保・育成(3-20)		3. 人材確保・育成(3-20)		3. 人材確保・育成(3-20)	
〇医師の需給に関する検討会	厚生労働省				
(平成 16 年度~18 年度)		〇大規模臨床研修病院における産科・小児科研修	厚生労働省		
		プログラム設定の義務化(平成 22 年度~)			
		〇平成 20 年度障害者保健福祉推進事業「児童思春期	厚生労働省		
		精神科における専門医療従事者の養成のための実地		〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省
		研修プログラム開発に関する研究事業」にて児童精		野障害者対策総合研究「児童青年精神科領域におけ	
		神科医養成のための研修プログラムを作成。		る診断・治療の標準化に関する研究」	
		〇平成 21 年度障害者保健福祉推進事業「標準的なプ	厚生労働省	(平成 22 年度~24 年度)(研究代表者:齊藤万比古)	
		ログラムによる児童思春期精神科における専門医療			
		従事者養成のための実地研修事業」において、児童			
		精神科医養成のための標準的な研修の普及を図る。			
〇思春期精神保健対策研修事業により児童思春期精	厚生労働省	〇思春期精神保健対策研修事業により児童思春期精	厚生労働省	〇思春期精神保健対策研修事業により児童思春期	厚生労働省
神保健医療従事者を養成(平成 13 年度~)		神保健医療従事者を養成		精神保健医療従事者を養成	
4. 小児医療の充実		4. 小児医療の充実		4. 小児医療の充実	
〇児童福祉法の改正(平成17年4月施行)	厚生労働省				
小児慢性特定疾患治療事業の法制化		〇小児慢性特定疾患治療事業	厚生労働省	〇小児慢性特定疾患治療事業	厚生労働省
〇未熟児養育医療	厚生労働省	〇未熟児養育医療	厚生労働省	〇未熟児養育医療	厚生労働省
		〇予防接種の取組	厚生労働省	〇麻しんに関する特定感染症予防指針	厚生労働省
		〇「子ども予防接種週間」の実施について	厚生労働省	〇「子ども予防接種週間」の実施について	厚生労働省
		(平成 21 年 1 月 30 日健発第 0130007 号雇児発第			
		0130002 号)			

<u>5. 育児支援(3-12、3-13、3-14)</u>		5. 育児支援(3-12、3-13、3-14)		5. 育児支援(3-12、3-13、3-14)	
〇乳幼児健康支援一時預かり事業	厚生労働省				
病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期に					
保育所や病院等の専用スペースにおいて一時的な預					
かりを行う事業					
〇自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業等 (平成 17 年度~)	厚生労働省	〇自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業等	厚生労働省	〇自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業等	厚生労働省
		〇非医療従事者による自動体外式除細動器 (AED) の 使用について」(平成16年7月1日医政発第0701001 号医政局長通知)	厚生労働省	〇「非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について」の一部改正及び「自動体外式除細動器(AED)の講習内容のとりまとめについて」の廃止について(平成24年9月21日医政発0921第11号)	厚生労働省
		〇「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要項」(平成5年3月30日消防救第41号)(改正平成18年8月15日消防救第112号)	消防庁	○「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の一部改正について(平成23年8月31日消救第239号) ・新たに短時間の講習制度を設け、その対象を小学生中高学年以上(概ね10歳)以上とした。 ・普通救命講習を主として小児、乳児、新生児を対象とした普通救命講習皿を追加・e-ラーニングを導入	消防庁
				〇「ロ頭指導に関する実施基準の一部改正等について」(平成25年5月9日消救第42号) 119番通報者から必要な事項を迅速かつ的確に聴取し、傷病者の状態に応じた医学的に適切な口頭指導が行えるよう口頭指導に関する実施基準を一部改正	消防庁
				〇「救急車利用マニュアルの配布等について」 (平成23年3月23日消防庁救急企画室) 「救急通報のポイント」「ためらわずに救急車を呼んでほしい症状」「救急車の呼び方」「都道府県や市町村に救急相談窓口」「救急医療の受診について」等について紹介	消防庁
		〇小児救急医療に関する普及啓発 ・休日・夜間の小児救急医療機関周知の取組 ・こどもの救急ホームペー(日本小児科学会監修) http://kodomo-qq.jp/	厚生労働省	〇小児救急医療に関する普及啓発 ・こどもの救急ホームページ (日本小児科学会監修) http://kodomo-qq.jp/	   厚生労働省 

6. むし歯の予防に関する取組(3-7)		6. むし歯の予防に関する取組(3-7)	
		〇平成 24 年度 3 歳児歯科健康診査	厚生労働省
〇「平成 20 年度歯科健康診査(1歳6か月児及び3	厚生労働省	〇「平成 24 年度歯科健康診査 (1歳6か月児及び	厚生労働省
歳児健康診査)に係わる実施状況について」		3歳児健康診査)に係る実施状況について」	
(平成 21 年 4 月 14 日雇児母発第 0414001 号医政歯		(平成 25 年 4 月 8 日雇児母発 0408 第 1 号医政歯発	
発第 0414001 号)		0408 第 1 号)	
〇「平成 21 年度歯の衛生週間」について	厚生労働省	〇「平成 25 年度歯と口の健康週間」について	厚生労働省
(平成21年4月3日厚生労働発医政第0403005号)		(平成 25 年 3 月 12 日厚生労働発医政第 0312 第 2	
		号)	
〇平成 21 年度「第 58 回母と子のよい歯のコンクー	厚生労働省	〇平成 25 年度「親と子のよい歯のコンクール」の	厚生労働省
ル」(平成 21 年 4 月 3 日医政発第 0403010 号)		実施について」	
		(平成 25 年 3 月 29 日医政発 0329 第 16 号)	
		7. 妊娠中の喫煙等(3-8)	
		〇たばこ対策促進事業	厚生労働省
		〇健康増進事業	厚生労働省
		〇「健康的な生活習慣作り重点化事業の実施要綱の	厚生労働省
		一部改正について」	
		(平成 25 年 5 月 16 日健発 0516 第 3 号)	

【課題4】子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

事業名・事業内容								
第1回中間評価(平成18年3月)	所管	第2回中間評価(平成22年3月)	所管	最終評価	所管			
1. 育児支援(4-3)		1. 育児支援(4-3)		1. 育児支援(4-3)				
〇出産前小児保健指導(プレネイタルビジット) 事業(出産前から小児科医から育児に関する保健指 導を受け、育児不安の軽減を図る)	厚生労働省							
〇育児支援家庭訪問事業(平成 16 年度~)	厚生労働省	○地域子育て支援拠点事業 ○育児支援家庭訪問事業(平成 18 年度~)	厚生労働省	<ul><li>○地域子育て支援拠点事業</li><li>○養育支援訪問事業(平成 21 年度~)</li><li>※育児支援訪問事業が平成 21 年から名称変更</li></ul>	厚生労働省			
		〇乳児家庭全戸訪問事業	厚生労働省	〇乳児家庭全戸訪問事業				
		(こんにちは赤ちゃん事業)(平成19年度~)		(こんにちは赤ちゃん事業)	厚生労働省			
		〇「児童委員・主任児童委員の積極的な活用による	厚生労働省					
		児童健全育成及び家庭教育支援施策の推進につい						
		て」(平成 21 年 3 月 16 日 20 生参学第 11 号雇児育発						
		第 0316001 号)						
2. 児童虐待防止		2. 児童虐待防止		2. 児童虐待防止				
(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)		(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)		(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)				
〇児童福祉法の改正(平成 17 年 4 月施行)	厚生労働省			〇児童福祉法の改正	厚生労働省			
児童虐待防止対策等の充実・強化	<b>同比兴县少</b>	〇女归士授党院計明事業 (亚代 10 左连 )	<b>同</b> 上兴县少	(平成23年6月公布、平成24年4月施行)	<b>同</b>			
〇育児支援家庭訪問事業(平成 16 年度~)	厚生労働省	〇育児支援家庭訪問事業(平成 18 年度~)	厚生労働省 	○養育支援訪問事業(平成 21 年度~) ※育児支援訪問事業が平成 21 年から名称変更	厚生労働省			
		〇乳児家庭全戸訪問事業	厚生労働省	〇乳児家庭全戸訪問事業	厚生労働省			
		(こんにちは赤ちゃん事業)(平成 19 年度~)		(こんにちは赤ちゃん事業)				
〇児童虐待防止対策支援事業(平成 17 年度~)	   厚生労働省	〇児童虐待防止対策支援事業	厚生労働省	〇児童虐待防止対策支援事業	厚生労働省			
		〇「都道府県・指定都市・児童相談所設置市におけ		○「妊娠期からの妊娠・出産・子育て等に係る相談	厚生労働省			
		る子ども虐待による死亡事例等の検証について」(平	厚生労働省	体制等の整備について」(平成23年7月27日雇児				
		成 21 年 7 月 15 日雇児総発第 0715 第 2 号)		総発 0727 第 1 号・雇児福発 0727 第 1 号・雇児母発   0727 第 1 号)				
				〇「妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とす	   厚生労働省			
				る家庭に係る保健・医療・福祉の連携体制の整備に				
				ついて」(平成 23 年 7 月 27 日雇児総発 0727 第 4 号・				
				雇児母発 0727 第 3 号)				

2. 児童虐待防止		2. 児童虐待防止		2. 児童虐待防止	
(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)		(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)		(4-1, 4-2, 4-4, 4-13)	
		〇養育支援を特に必要とする児童等を早期に把握し	厚生労働省	〇「養育支援を特に必要とする家庭の把握及び支援	厚生労働省
		適切な支援を提供すること等を目的とした「乳幼児		について」(平成 24 年 11 月 30 日雇児総発 1130 第	
		家庭全戸訪問事業」及び「養育支援訪問事業」を児		1号・雇児母発 1130 第 1 号)	
		童福祉法に基づく事業とし、市町村に実施の努力義			
		務を課すとともに、事業実施の為のガイドラインを		〇「児童虐待の防止等のための医療機関との連携強	厚生労働省
		策定し都道府県等に通知した (平成 21 年度)。		化に関する留意事項について」(平成 24 年 11 月 30	
				日雇児総発 1130 第2号・雇児母発 1130 第2号)	
		│ │ ○子ども虐待による死亡事例等の検証結果等につい	厚生労働省	│ │ ○子ども虐待による死亡事例等の検証結果等につ	厚生労働省
		て (第5次報告)		いて(第6次、第7次、第8次報告)	
		〇厚生労働科学研究費補助金疾病 · 障害対策研究分	厚生労働省	〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省
		野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「要保護児童		野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「要保護児童	
		における被虐待による問題や障害等の類型化された		における被虐待による問題や障害等の類型化され	
		状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究」		た状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究」	
		(平成 20 年度~22 年度)(主任研究者:筒井孝子)		(平成 20 年度~22 年度)(研究代表者:筒井孝子)	
				〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省
				野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「乳児家庭全	
				戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)における訪	
				問拒否等対応困難事例への支援体制に関する研究」	
				(平成 22 年度~24 年度)(研究代表者:益邑千草)	
				〇厚生労働科学研究費補助金行政政策研究分野政	厚生労働省
				策科学総合研究(政策科学推進研究)「児童虐待の	
				発生と重症化に関連する個人的要因と社会的要因	
				についての研究」(平成 23 年度~25 年度) (研究代表者:藤原武男)	
				○厚生労働科学研究費補助金行政政策研究分野政	   厚生労働省
				策科学総合研究(政策科学推進研究)「妊娠期から	
				行う児童虐待予防のための介入法構築に関する研	
				究」(平成 23 年度~25 年度)	
				(研究代表者:水主川純)	
				〇厚生労働科学研究費補助金行政政策研究分野政	厚生労働省
				策科学総合研究(政策科学推進研究)「児童虐待事	
				例の家族再統合等にあたっての親支援プログラム	
				の開発と運用に関する研究」	
				(平成 24 年度~25 年度)(研究代表者:加藤則子)	
〇児童虐待防止推進月間(11 月)の実施 (平成 16 年度~)	厚生労働省	〇児童虐待防止推進月間(11 月)の実施	   厚生労働省 	〇児童虐待防止推進月間(11月)の実施	厚生労働省

3. 人材育成		3. 人材育成		3. 人材育成	
○「子どもの虹情報研修センター」における専門研	厚生労働省	○「子どもの虹情報研修センター」における専門研	厚生労働省		厚生労働省
修の充実		修の充実		修の充実	
		〇児童精神科医師の養成 (再掲)	厚生労働省		
		•平成 20 年度障害者保健福祉推進事業「児童思春期			
		精神科における専門医療従事者の養成のための実			
		地研修プログラム開発に関する研究事業」にて児			
		童精神科医養成のための研修プログラムを作成。			
		・平成 21 年度障害者保健福祉推進事業 「標準的なプ			
		ログラムによる児童思春期精神科における専門医			
		療従事者養成のための実地研修事業」において、			
		児童精神科医養成のための標準的な研修の普及を			
		図る。			
		4. 退院後のハイリスク児のフォロー体制の取組		4. 退院後のハイリスク児のフォロー体制の取組	
		<u>(4-10)</u>		<u>(4-10)</u>	
		〇「周産期医療対策事業等の実施について」	厚生労働省		
		(平成 21 年 3 月 30 日医政発第 0330011 号)			
		5. 情緒障害児支援(4-16)		5. 情緒障害児支援(4-16)	
		〇先駆的ケア実施モデル事業(保健福祉調査委託費)	厚生労働省	〇「社会的養護の課題と将来像」について	厚生労働省
		平成 19 年 11 月の社会的養護専門委員会の提言を		児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検	
		踏まえ、現行の施設類型のあり方及び子どもにとっ		討会及び社会保障審議会児童部会社会的養護専門	
		て必要なケアの質を確保するために人員の配置基準		委員会でとりまとめを行った。(平成 23 年 7 月)	
		の引上げ等に向け、方策を検討する事業		〇「児童福祉施設最低基準及び児童福祉法施行規則	厚生労働省
				の一部を改正する省令等の施行について」	
				(平成 23 年 9 月 1 日雇児発 0901 第 1 号)	
				〇「社会的養護関係施設運営指針及び里親及びファ	厚生労働省
				ミリーホーム養育指針について」	
				(平成 24 年 3 月 29 日雇児発 0329 第 1 号)	
				〇「社会的養護関係施設における第三者評価及び自	厚生労働省
				己評価の実施について」(平成24年3月29日雇児	
				福発 0329 第 2 号、社援発 0329 第 6 号)	
				○「社会的養護関係施設における第三者評価基準の	厚生労働省
				判断基準等について」(平成24年3月29日雇児福	
				発 0329 第 1 号、社援基発 0329 第 1 号)	
				○「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一	厚生労働省
				部を改正する省令の施行について」	
				(平成 24 年 5 月 31 日雇児発 0531 第 3 号)	

6. 子どもの心の問題に関する取組	
〇様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に	厚生労働省
対応するため、都道府県域における拠点病院を中核	
とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援	
体制の構築を図るための事業を実施するとともに、	
中央拠点病院による人材育成や都道府県拠点病院に	
対する技術的支援等を行う。(平成 20 年度~)	
〇厚生労働科学研究費補助金疾病・障害対策研究分	厚生労働省
野成育疾患克服等次世代育成基盤研究「子どもの心	
の診療に関する診療体制確保、専門的人材育成に関	
する研究」(平成 20 年~22 年度)	
(主任研究者:奥山眞紀子)	

## (4)「健やか親子21」公式ホームページによる情報提供

「健やか親子21」公式ホームページは、平成13年7月25日に開設された。

主な目的は、「健やか親子21」に関する効果的な取組の推進を目指し、母子保健サービスの実施の参考になる情報を発信するため、「健やか親子21」における母子保健情報の利活用に関する調査研究を進める研究班\*により開設された。

開設後は、週1回ホームページの更新を行い、厚生労働省、文部科学省、内閣府、 消費者庁など省庁から出される検討会情報、発出通知の紹介、各自治体・推推協議会の 取組情報などを中心に、積極的な情報収集及び公表を行っているところである。

\* 「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」

(平成 13~15 年度 研究代表者:山縣然太朗)

「健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究」

(平成 16~18 年度 研究代表者:山縣然太朗)

「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究」(平成19~20年度 研究代表者:山縣然太朗)

「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」

(平成 21~23 年度 研究代表者:山縣然太朗)

#### (参考) 公式ホームページに掲載されている主な内容

〇「健やか親子21」について

「健やか親子21」検討会報告書や「健やか親子21」の推進体制、「健 やか親子21」に関するリーフレットやパンフレットなどの情報が掲載 されている。

〇取組の目標値

「健やか親子21」の各課題の指標について、策定時の現状値や中間評価における評価値、中間評価における指標の出典などが掲載されている。

○取組のデータベース

都道府県、保健所、区市町村、医療機関、関係団体が実施した「健やか親子21」に関連した母子保健サービスなどの取組について、検索できる。

〇母子保健・医療データベース

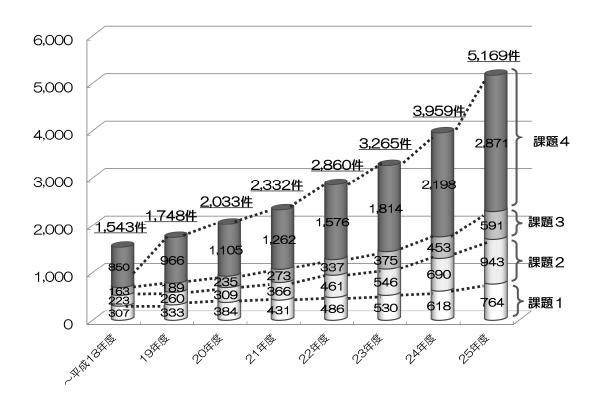
政府各省庁や都道府県の基本統計、各種調査研究報告書、厚生労働省における母子保健事業、研究報告書、審議会等報告書など、母子保健、医療に関する各種データソースを過去約10年程度遡って広くまとめられており、検索できる。

# ① 「健やか親子21」公式ホームページの取組のデータベースに登録されている自治 体や連絡協議会等の取組状況について

公式ホームページ開設以降、取組データベースの登録数は増加し、現在まで に約5,200件に及んでいる。登録数の内訳では、課題4に関する事業登録が過 半数を占める。各課題ともに年度ごとに登録数は増加している。

平成	~18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
累計									
登録総数	1, 543	1, 748	2, 033	2, 332	2, 860	3, 265	3, 959	<u>5, 169</u>	(%)
課題1	307	333	384	431	486	530	618	764	14. 8
		(26)	(51)	(47)	(55)	(44)	(88)	(146)	
課題2	223	260	309	366	461	546	690	943	18. 2
		(37)	(49)	(57)	(95)	(85)	(144)	(253)	
課題3	163	189	235	273	337	375	453	591	11. 4
		(26)	(46)	(38)	(64)	(38)	(78)	(138)	
課題4	850	966	1, 105	1, 262	1, 576	1, 814	2, 198	2, 871	55. 5
		(116)	(139)	(157)	(314)	(238)	(384)	(673)	

※データは、平成 25 年 7 月 11 日までの登録数を元に算出した。また、( ) は、各課題について 年度ごとの登録総数を示した。



## ② 自治体別登録数

登録数が多かった自治体は、「北海道」、「富山県」、「愛知県」であった。



※取組データベースに登録された事業数が最も多かった 10 自治体(都道府県レベル)を示した。 また、各課題についても同様に、登録総数が多かった 5 自治体をあわせて示している。